

(単位:千円)

平成29年度
決算状況

		番号		29		
		市 区 町 村 コ ー ド		122319		
		市 町 村 名		印 西 市		
		市 区 町 村 コ ー ド		市 町 村 型 II-3		
		市 区 町 村 コ ー ド		H29普通交付 税種地区分 II 6		
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		
国 勢 調 査	27年	92,670 人	km ² 123.79	人 748.6	27年国調	49,547 人
	22年	88,176 人			22年国調	42,529 人
	増減率	5.1 %				
住 民 基 本 台 帳	30.1.1	99,286 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			
	29.1.1	97,263 人	平 8. 4. 1 市制施行 平22. 3.23 印旛村、本埜村の編 入合併			
	増減率	2.1 %				
区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	対H28増減率	区 分
1.	歳 入 総 額 ①	35,803,395	36,534,370	△ 730,975	△2.0 %	財 政 力 指 数
2.	歳 出 総 額 ②	33,567,086	34,151,247	△ 584,161	△1.7	実 質 収 支 比 率
3.	差引(形式収支)(①-②) ③	2,236,309	2,383,123	△ 146,814	△6.2	経 常 収 支 比 率
4.	翌年度に繰り越すべき財源 ④	223,063	357,948	△ 134,885	△37.7	積 立 金 現 在 高
5.	実質収支(③-④) ⑤	2,013,246	2,025,175	△ 11,929	△0.6	うち財政調整基金
6.	単年度収支 ⑥	△ 11,929	251,066	△ 262,995		地 方 債 現 在 高
7.	積立金 ⑦	355,085	512,298	△ 157,213	△30.7	債務負担行為支出予定額
8.	繰上償還金 ⑧	6,676	0	6,676	皆増	健全化判断比率
9.	積立金取崩し額 ⑨	542,436	881,622	△ 339,186	△38.5	実 質 赤 字 比 率
10.	実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	△ 192,604	△ 118,258	△ 74,346		連 結 実 質 赤 字 比 率
基準財政需要額				14,924,648		実 質 公 債 費 比 率
基準財政収入額				14,830,279		将 来 負 担 比 率
標準財政規模				20,694,657		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況
うち臨時財政対策債発行可能額				199,908		第三セクター等名
						H29年度末の債務保証額又は損失補償額
地方公営事業会計の状況						
会 計 名	種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	9,594,416	9,498,902	95,514	559,707	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	5,029,936	4,744,051	285,885	754,181	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	733,540	721,220	12,320	152,772	-
上水道事業	企適	691,823	609,572	82,251	141,059	-
公共下水道事業	企非	1,528,523	1,392,279	136,244	166,898	-
特定環境下水道事業	企非	92,133	108,506	△ 16,373	48,902	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成29年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		29		市 町 村 名		印 西 市		市町村類型		Ⅱ-3	
歳 入						性 質 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H28増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H28増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		19,903,945	55.6 %	10.1 %	18,522,261	人 件 費		5,800,528	17.3 %	1.2 %	5,236,307
地 方 譲 与 税		345,016	1.0	1.9	345,016	うち職員給		4,350,793	13.0	△ 0.4	
利 子 割 交 付 金		21,451	0.1	58.3	21,451	扶 助 費		6,877,930	20.5	10.9	2,135,845
配 当 割 交 付 金		82,639	0.2	39.0	82,639	公 債 費		2,141,017	6.4	△ 10.4	2,141,017
株式等譲渡所得割交付金		96,897	0.3	120.1	96,897	内 訳	元 利 元 金	1,939,658	5.8	△ 9.2	1,939,658
分離課税所得割交付金		0	0.0	—	0		償 還 金 利 子	201,359	0.6	△ 20.7	201,359
道府県民税所得割臨時交付金		0	0.0	—	0		一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
地方消費税交付金		1,491,602	4.2	7.3	1,491,602	義務的経費小計		14,819,475	44.1	3.4	9,513,169
ゴルフ場利用税交付金		140,575	0.4	△ 1.0	140,575	物 件 費		5,337,989	15.9	5.4	3,829,885
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0	維 持 補 修 費		156,101	0.5	△ 13.2	154,277
自動車取得税交付金		137,713	0.4	51.9	137,713	補 助 費 等		4,796,076	14.3	23.6	2,819,596
軽油引取税交付金		0	0.0	—		うち一部事務組合に対するもの	2,768,727	8.2	5.5		
地方特例交付金等		142,574	0.4	25.5	142,574	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		0	0.0	—	0
地方交付税		1,604,107	4.5	△ 19.9	1,292,750	経 常 的 繰 出 金		2,214,235	6.6	2.0	1,859,871
内 訳	普 通	1,292,750	3.6	△ 22.8		経 常 的 経 費 小 計		27,323,876	81.4	6.6	18,176,798
	特 別	305,440	0.9	0.6		投資的経費のうち人件費		192,091	0.6	△ 2.8	
震災復興特別		5,917	0.0	△ 75.5	普 通 建 設 事 業 費		4,324,409	12.9	△ 38.8		
一般財源計		23,966,519	66.9	7.6	22,273,478	補 助		1,407,028	4.2	106.0	
交通安全対策特別交付金		11,291	0.0	0.2	11,291	内 訳	単 独	2,900,067	8.6	△ 54.5	
分担金及び負担金		384,318	1.1	1.2	3,781		国直轄事業負担金	0	0.0	—	
使 用 料		332,216	0.9	△ 7.2	60,379		県営事業負担金	17,314	0.1	1887.8	
手 数 料		74,868	0.2	△ 14.4	0	災 害 復 旧 事 業 費		22,287	0.1	135.2	
国庫支出金		4,032,218	11.3	14.2		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		0	0.0	—	0	投 資 的 経 費 小 計		4,346,696	12.9	△ 38.6	
都道府県支出金		1,971,062	5.5	△ 0.2		積 立 金		1,761,412	5.2	44.4	
財 産 収 入		48,355	0.1	△ 14.4	33,193	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		68,389	0.2	23.4	
寄 附 金		2,222	0.0	85.2		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)		66,713	0.2	△ 62.9	
繰 入 金		1,147,621	3.2	△ 48.9	0	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
繰 越 金		1,283,123	3.6	△ 13.0		合 計		33,567,086	100.0	△ 1.7	
諸 収 入		2,163,482	6.0	△ 5.4	2,544	うち東日本大震災分		40,177	0.1	109.6	
地 方 債		386,100	1.1	△ 79.2							
うち減収補填債特例分		0	0.0	—							
うち臨時財政対策債		0	0.0	皆減							
合 計		35,803,395	100.0	△ 2.0	22,384,666						
うち東日本大震災分		40,177	0.1	6.3							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対H28増減率	
市 町 村 民 税		7,589,263	38.1 %	3.3 %	0	議 会 費		254,648	0.8 %	△ 1.1 %	
所 得 割		6,143,506	30.9	2.3	0	総 務 費		4,825,372	14.4	14.7	
法 人 税 割		1,008,939	5.1	9.8	0	民 生 費		11,580,929	34.5	12.3	
固 定 資 産 税		10,251,670	51.5	17.7	0	衛 生 費		2,920,491	8.7	6.4	
土 地		2,462,391	12.4	1.9	0	労 働 費		0	0.0	—	
家 屋		4,198,771	21.1	5.4	0	農 林 水 産 業 費		313,770	0.9	△ 7.9	
償 却 資 産		3,446,927	17.3	59.3	0	商 工 費		268,632	0.8	△ 19.9	
そ の 他		2,063,012	10.4	2.1	0	土 木 費		2,082,547	6.2	△ 17.1	
合 計		19,903,945	100.0	10.1	0	消 防 費		1,806,843	5.4	2.4	
国民健康保険税(料)		2,085,515		△ 3.3		教 育 費		7,350,550	21.9	△ 20.8	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		22,287	0.1	135.2	
	市 町 村 税	99.1 %	29.8 %	96.9 %		公 債 費		2,141,017	6.4	△ 10.4	
	市 町 村 民 税	99.0	31.6	96.5		諸 支 出 金		0	0.0	—	
	固 定 資 産 税	99.2	28.5	97.1		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
	国民健康保険税(料)	91.8	19.7	71.3		合 計		33,567,086	100.0	△ 1.7	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			H29決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
小学校施設整備改修事業(小学校トイレ改修工事)		H28~H29	513,567	513,567	179,456	328,800	0	5,311			
小学校施設整備改修事業(木刈小改修工事)		H28~H29	408,877	367,877	0	0	295,676	113,201			
小学校施設整備改修事業(小倉台小増築工事等)		H28~H29	319,278	319,278	113,626	0	205,652	0			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。